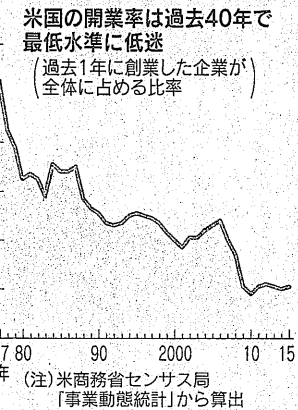
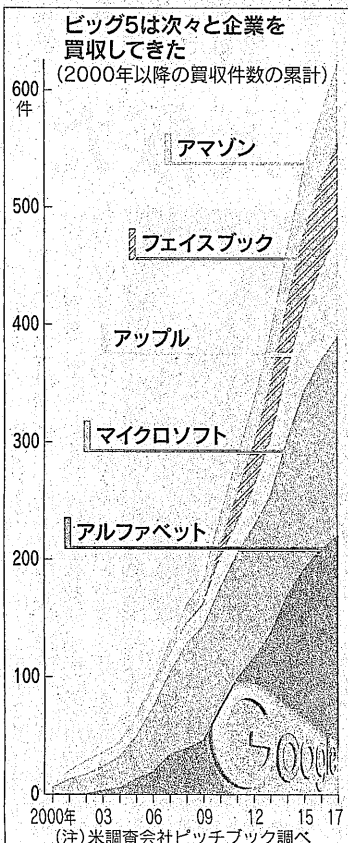


瀬戸際 日本の食

高騰は天候だけじゃない

後発薬に地域差

使用率 理由を探ると



米IT(情報技術)の巨人が強すぎて、新しい企業が育たない。スタートアップの聖地、米国でそんな問題意識が強まってきた。インターネット上の閲覧や買物の履歴などデータ資源を抱え込む巨大企業に若い企業が次々と買収されているためだ。米企業の開業率は過去40年の最低水準に下がった。技術革新の源泉となってきた産業の新陳代謝が衰えかねない懸念する声も聞かれる。

競争阻害懸念強まる

「グーグルやフェイスブックがスタートアップに対して不平等なほど独占的な地位にいる」。旅行サイト大手エクスペディアの最高経営責任者(CEO)を経てライドシェア最大手のワーバードテクノロジーズCEOに就いたタラ・コスロジャ

600社超買収20兆円強さ圧倒

ITビッグ5 若い企業のむ

ヒ氏はこう異議を唱える。データ・資金独占。米株式市場で時価総額上位5位を占めるアップル、アルファベット、グーグルの持ち株会社、マイクロソフト、アマゾン、ドットコム、フェイスブック。このITビッグ5(3面きょう)のことは、圧倒的な事業基盤をもとにデータ、資金、人材の資源を握る。若い企業は良いアイデアがあってもビッグ5に太刀打ちするのは難しい。「似すぎていないか」。

「この会社は、アマゾンから起業支援を受け、開発過程でも協力を受けていたという。アマゾンはエコ・ショーの独自性を強く主張したが、関係者間では同社が若い企業に手をさしのべつつ、したたかに技術を取り込んでいるとの見方も出た。」

米の開業率低下。米商務省のデータでは2015年時点で創業1年未満の若い企業は41万4000社。直近のビッグ5である06年から26%減った。米企業全体に占める比率を示す開業率は8.1%。金融危機前は10%を超えたが、統計が残る1977年以降では最低水準で低迷している。

メリランド大のジョン・ハルティンガー教授らの研究によると、00年以降の起業の低迷はハイテク産業で目立つ。一方、シリコンバレーなどでのスタートアップは引き続き盛んだとの声も多い。マサチューセッツ工科大のホルヘ・グスマン氏の研究は、有望な成長のタネを持つ「高い潜在力」のある起業の比率は減っていないと結論づけた。だが、有望なスタートアップでも潜在力を発揮して成長できる確率はかつてより低いという。

ITビッグ5は潜在力のある若い企業を次々と買収している。米調査会社ピッチブックによると、5社は00年以降に600社超の企業を買収した。総額は20兆円規模に上る。米データ会社CBインサイトによると最先端のAI分野の企業買収(11~16年)は首位がグーグル、3位はアップルだ。

「どつどつビッグ5に買収してもどうかを考えて(ニューヨークの30代男性)。起業をめざす若者の間でもビッグ5への売却は有力な出口になった。時間をかけず資金回収し、新たな技術やサー

ビスの開発に向かえる。将来の売却を見越した起業でも、新事業のタネが生まれることに変わりはない。だが、この流れが続けば、起業してもビッグ5を巨大にすることに手を貸していることになり、スタートアップ企業の競争条件はさらに厳しくなるとの指摘もある。

従来の経済学では、技術革新が企業の新陳代謝を促し、経済の活力を生むと考えられてきた。新技術の台頭でビッグ5をしのぐ企業が生まれてこそ成長につながるという見方だ。21世紀最大の成長産業と位置づけられるAIなどで独走するビッグ5とどつどつ付き合うかは、世界にとって大きな論点となる。

(ニューヨーク大塚節雄、山下晃)